

入 札 説 明 書

調達役務名

中央電子計算機等保守及び操作業務

平成30年5月

新潟市総務部 I C T 政策課

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）、新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達役務名及び数量

中央電子計算機等保守及び操作業務 一式

(2) 調達役務の特質等

「中央電子計算機等保守及び操作業務仕様書」のとおり

(3) 履行場所

新潟市の指定する場所

(4) 契約期間

平成30年8月1日から平成33年7月31日まで（36か月）

(5) 入札方法

8か月分の金額（月額×8か月）で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、競争加入者またはその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者、または政府調達(WTO)契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書を契約課に提出し、入札参加資格の認定を受けた者であること。

(2) 施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 本入札への参加申請日から契約締結の日まで、新潟市長から「新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領」で規定する指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表2の10(暴力的不法行為)の適用に該当しない者であること。

(5) 本業務と同様な契約実績がある者であること。

- (6) 当該業務に関し、要求仕様書に記載の要件等を全て満たしていることを証明できる者であること。
- (7) 「プライバシーマークの認定」又は、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度における認証」を取得している者であること。

3 問い合わせ先等

郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部ICT政策課

電話025-228-1000 内線32480 FAX 025-280-1191

e-mail ict_policy@city.niigata.lg.jp

4 競争入札参加申請等

- (1) 様式第1号「一般競争入札参加申請書」、様式第2号「秘密保持誓約書」及び様式第3号「会社概要書」を平成30年6月12日（火）17時までに上記3の場所に持参または郵送にて申請すること。

なお、持参の場合の受付時間は、市役所開庁日の9時から17時までとする。

また、様式第1号から第3号までの書類提出と引き換えに、新潟市で平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間、実際の運用業務で使用したオペレーション予定・実績表の写し等の資料を電子媒体にて引き渡すので、入札金額積算の参考とすること。

- (2) 競争加入者は、提出された書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 入札参加資格の審査結果通知期限 平成30年6月19日（火）

5 入札保証金

入札保証金は免除する。

6 入札及び開札

- (1) 入札・開札日時及び場所

ア 日時 平成30年6月29日（金）10時00分

イ 場所 上記3の同所 分館1-401会議室

- (2) 郵送による入札書の受領期間及び提出先

ア 受領期間 平成30年6月20日（水）から平成30年6月28日（木）まで

イ 提出先 前記3の場所へ提出すること。

- (3) 競争加入者又はその代理人は、別添の仕様書、契約書(案)及び規則を熟知の上、入札をしなければならない。仕様書について疑義がある場合は、様式第4号「質

- 疑書」を平成30年5月18日（金）から平成30年6月12日（火）17時まで、上記3へメールにより提出すること。電話や口頭による質疑は原則として受け付けないものとする。
- (4) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。
- (5) 入札室には、競争加入者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。
- (6) 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札室に入室することができない。
- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札担当職員に一般競争入札参加資格確認結果通知書(写し可) 並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (8) 競争加入者又はその代理人は、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。
- (9) 競争加入者又はその代理人は、様式第5号「入札書」及び様式第6号「委任状」を使用すること。
- (10) 競争加入者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した様式第5号「入札書」を提出しなければならない。
- ア 競争加入者の住所、会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）
 - イ 代理人が入札する場合は、競争加入者の住所、会社（商店）名、受任者氏名（代理人の氏名）及び押印
 - ウ 入札金額
 - エ 履行期限、履行場所
 - オ 品名及び数量
 - カ 品質・規格
- 「仕様書のとおり」という記載でも構わない。
- (11) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。
- (12) 入札書は封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、品名、競争加入者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。なお、郵便（書留郵便に限る。）により入札する場合については、二重封筒とし外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きする。上記で示した入札書等のほか、一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを同封すること。加入電信、電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (13) 入札書及び委任状の記入は、ペン又はボールペン（鉛筆は不可）を使用すること。

- (14) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと(金額を除く)。
- (15) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (16) 不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。
- (17) 談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、抽選により入札者を決定するなどの場合がある。
- (18) 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行う。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (19) 開札した場合においては、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、6(1)の入札・開札日以降に再度の入札を行う。再入札書の提出方法については、別途指示する。競争加入者又は代理人が開札に立ち会わない場合は、再入札に参加する意思がないものとみなす。また、後記7の各号に該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。
- (20) 再入札は1回とし、落札者のない場合は施行令第167条の2第1項第8号の規程により最終入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した競争加入者と随意契約の交渉を行うことがある。

7 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- (2) 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- (3) 入札者が2以上の入札(本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。)をした場合におけるその者の全部の入札
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する不正の行為によった入札
- (5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- (6) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- (7) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (10) 上記(4)、(5)に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

8 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

9 契約の停止等

本調達役務の契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

10 低入札価格調査について

業務履行が困難と判断できる低価格での落札の場合は、費用、履行体制などについて必要に応じて調査を実施する。調査の結果、履行困難と判断したときは、失格とする場合がある。

11 契約保証金

規則第33条により、契約額の100分の10以上の金額とし、現金若しくは銀行が振り出し、若しくは支払い保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てる。ただし、規則第34条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

12 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合においては、落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に当該契約を締結すること。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延長することができる。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

13 支払いの条件

業務委託の代金は、当市の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。

14 契約条項

別添「契約書（案）」による。

15 競争入札参加資格審査申請

本調達役務の公告時に、新潟市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されていない者で本調達役務の入札に参加を希望する者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書を平成30年6月5日（火）までに下記へ提出すること。なお、申請書類は新潟市財務部契約課ホームページから取得することができるほか、新潟市財務部契約課で交付する。

郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話025-228-1000 内線32213・32214

<http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

16 その他

入札書の到着確認、落札者決定まで入札参加者数及び入札参加者名の問い合わせには一切応じない。

様式第1号

一般競争入札参加申請書

平成30年 月 日

(あて先) 新潟市長

(申請者) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

下記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載された入札に参加する者に必要な資格を満たすための提出書類を添えて申請します。

記

項目	摘要
入札公告年月日	平成30年5月18日
公告番号	新潟市契約公告第10号
調達役務名	中央電子計算機等保守及び操作業務
競争入札参加資格者名簿への登録	・済 ・申請中 業者コード： _____
プライバシーマーク, ISMSの認証登録番号	プライバシーマーク
	ISMS(ISO27001)
添付書類	・秘密保持誓約書(様式第2号) ・会社概要書(様式第3号)
連絡先	部署名
	担当者
	電話
	F A X
	e-mail

秘密保持誓約書

(以下「乙」という。)は、「中央電子計算機等保守及び操作業務に係る業者選定」(以下「本業者選定」という。)の秘密保持に関し、新潟市(以下「甲」という。)に対し次のとおり誓約します。

(目的)

第1条 本秘密保持誓約は、甲が本業者選定において開示した情報の秘密保持について誓約するものです。

(秘密情報)

第2条 本誓約において、秘密情報とは甲から乙に対して開示される本業者選定の仕様書等の情報で、公には入手できない情報とします。

(適用除外)

第3条 前条にかかわらず、本誓約に関して次の各号に該当する情報は、秘密情報に含まれないものとします。

(1) 公知の情報

(2) 甲から乙が開示を受けた後、乙の責によらず公知となった情報

(3) 開示について、甲の書面により事前の許可がある場合

(秘密保持)

第4条 乙は、甲から開示された秘密情報を甲の事前の書面による許可がない限り、秘密情報を第三者に対して開示または漏洩しません。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は秘密情報を本業者選定のために必要な限りにおいて利用できるものとし、事前に甲の書面による許可を得ない限りは、本業者選定以外の目的には、一切使用又は利用しません。

(損害賠償)

第6条 乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩したり、外部に持ち出したりしたことで甲が損害を被った場合には、甲は乙に対して損害賠償を請求し、かつ、甲が適当と考える必要な措置を採っても構いません。

(情報の返還)

第7条 乙は、本業者選定終了後には甲から開示・提供を受けた秘密情報を甲に返却し、また、本業務選定終了後は、速やかに甲の事前の承認を得て作成した複製物を廃棄します。

(協議事項)

第8条 本誓約に定めのない事項に関しては、別途甲と協議の上、円満に解決を図ります。

誓約日 平成30年 月 日

乙

住 所

名 称

代表者

(印)

会 社 概 要 書

会社名				
代表者名				
本社所在地				
電話・FAX 番号	電話:			/FAX:
開設・創設年月日				
資本金	(単独)	円	(連結)	円
前年度売上高	(単独)	円	(連結)	円
従業員数	全従業員数			人
	(うち「情報処理技術者」有資格者数)			(人)
ホームページ アドレス				

新潟市内の支店・営業所又は本契約を所管する支店・営業所等				
支店・営業所名称				
所在地				
電話・FAX 番号	電話:			/FAX:
従業員数	新潟市内に常駐している従業員数			人
	(うち「情報処理技術者」有資格者数)			(人)
担当者及び連絡先	氏名:			
	電話番号:	E-mail:		

※「情報処理技術者」とは、独立行政法人情報処理推進機構が実施し国（経済産業省）が認定する国家資格とし、資格区分は問わない。

様式第4号

質 疑 書

平成30年 月 日

(あて先) 新潟市長

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

調達役務名 中央電子計算機等保守及び操作業務

上記調達にかかる仕様書の内容について、次のとおり質問します。

仕 様 書 (該当ページ、項番等)	内 容

注) 入札等の手続き(仕様書などの資料に関する事項を含む)に関する質問は、入札説明書を熟読のうえ、この質疑書を用いて行うこと。

様式第5号

入札書

平成30年 月 日

(あて先) 新潟市長

住所

氏名

印

受任者

印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえ入札いたします。

入札金額		百		千		円	
入札保証金		百		千		円	
履行期限	平成30年8月1日から平成33年7月31日						
履行場所	指定場所						
品名	品質・規格	数量		単価		金額	
中央電子計算機等保守及び操作業務	仕様書のとおり	8か月					
特約条項							
摘要							

様式第5号
[記載例]

入 札 書

社判と代表者印のそれぞれを押印します。印影は新潟市競争入札参加資格登録での届出使用印としてください。平成30年〇〇月〇〇日

(あて先) 新潟市長

住 所 〇〇市〇〇区〇〇町
〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △△株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 印

受 任 者 〇〇 〇〇 印

委任を受けて入札する場合には、
受任者名を記入し、押印してください。

総額（税抜）の金額を記入してください。
下記の「金額」と同額。

新潟市契約規則及びこれに基づく入札条件を承認のうえに入札いたします。

入 札 金 額	百	千	円	
	百	千	円	
入 札 保 証 金	百	千	円	
履 行 期 限	平成30年8月1日から平成33年7月31日			
履 行 場 所	指定場所			
品 名	品 質・規 格	数 量	単 価	金 額
中央電子計算機等保守 及び操作業務	仕様書のとおり	8か月		〇〇〇,〇〇〇
特 約 条 項				
摘 要				

様式第6号

委 任 状

平成30年 月 日

(あて先) 新 潟 市 長

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委 任 者 住 所

氏 名

印

受 任 者 氏 名

印

記

件 名 中央電子計算機等保守及び操作業務

様式第6号
[記載例]

委任状

平成30年〇〇月〇〇日

(あて先) 新潟市長

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任する。

社判と代表者印のそれぞれを押印します。印影は新潟市競争入札参加資格登録での届出使用印としてください。

委任者 住所 〇〇県〇〇〇〇区
〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
氏名 △△株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印

受任者 氏名 〇〇 〇〇 印

記

件名 中央電子計算機等保守及び操作業務

中央電子計算機等保守及び操作業務仕様書

平成30年5月

新潟市総務部 ICT政策課

この仕様書は、新潟市（以下「甲」という。）が発注する中央電子計算機等保守及び操作業務に適用するものであり、甲及び受託者（以下「乙」という。）が業務を適正かつ円滑に実施するため必要な事項を定めるものである。

1 業務の名称

中央電子計算機等保守及び操作業務（以下「本業務」という。）

2 業務の目的

甲の中央電子計算機に係る業務のうち、高度な専門知識が必要となる中央電子計算機組織及び事後処理機の操作、システム保守作業部分を委託することにより、より安定かつ効率的なシステム稼働を目的とする。

3 委託期間

平成30年8月1日から平成33年7月31日まで（36か月）

ただし、契約締結後から委託期間の開始までは、甲との打ち合わせ及び本業務の現受託者との引継等を含めた準備期間とし、支払いについては平成30年8月1日から発生するものとする。

4 業務の内容（別紙「役割分担表」も参照のこと）

4.1 中央電子計算機システム保守業務

運用16業務（①～⑯）バッチ（以下、「業務バッチ」という。）及び甲の職員が実行する課金集計バッチ、スケジュール作成バッチ等のシステム管理用バッチについて、以下の作業を行う。

- ①住民記録バッチ（汎用連携DB連携バッチを含む）
- ②後期高齢者医療バッチ
- ③法人市民税バッチ
- ④軽自動車税バッチ
- ⑤税収納バッチ
- ⑥宛名バッチ
- ⑦個人市県民税バッチ
- ⑧固定資産税バッチ
- ⑨国民健康保険バッチ
- ⑩児童手当バッチ
- ⑪保育料バッチ
- ⑫国民年金バッチ
- ⑬清掃手数料バッチ
- ⑭下水道受益者負担金分担金バッチ

⑮介護保険バッチ

⑯財務会計バッチ

(1) システム調査

ア 甲の業務所管課（以下、「所管課」という。）からの問い合わせによるシステム調査

イ 所管課からの要望を業務バッチに反映した際のシステム影響度調査

ウ 制度改正時のシステム影響度調査

エ 中央電子計算機組織の機器更新時及びOSバージョンアップ時のシステム影響度調査

オ 業務バッチが異常終了した際の原因究明（障害時の一次切り分け）

(2) システム修正及び業務バッチ修正（以下「システム修正等」という。）

ア 所管課からの要望によるシステム修正等

イ 制度改正時のシステム修正等（テスト、ドキュメント修正を含む）

ウ 中央電子計算機組織の機器変更時及びOSバージョンアップ時等のシステム修正等（テスト、ドキュメント修正を含む）

エ 業務バッチの異常終了時、調査の結果、システム修正等が必要と認められた場合の修正

ただし、以下に該当するシステム修正等は本業務の対象外とする。

- ・サブシステム新規構築及び短期集中作業等、大規模なもの（概ね0.5人以上以上の工数を要するもの）
- ・所管課が締結している他の契約において、業務システムのベンダーによる保守及びシステム修正等の実施が定められているもの

4.2 中央電子計算機組織及び事後処理機操作業務

(1) 中央電子計算機組織及び事後処理機（帳票カット）の操作及びその他付随する作業を行う。

ア 上記「4.1 システム保守業務」に示す業務バッチのオペレーション及び後処理業務

ただし、以下の事項は本業務の対象外とする。

- ・業務バッチの実施スケジュールの調整
- ・業務バッチのパラメータセット及び業務バッチで使用する外部データのインポート、業務バッチで作成されたデータのエクスポート
- ・所管課への対応等

イ 上記「ア」で定める業務バッチの正常処理確認、及び以下の①及び②のオンライン処理の正常稼働監視

①税検索証明（税業務系、国民健康保険及び国民年金資格状況・料金系を含む）

②宛名オンライン

ただし、以下の事項は本業務の対象外とする。

- ・ O S の稼働監視
- ・ L A N の稼働監視

- ウ 各種データベース、ライブラリ等資産のバックアップ（日次・週次・月次）
- (2) 契約期間満了等による受託者の変更時及び乙の作業従事者に変更が生じた際の、速やかかつ確実な引継ぎのため、甲保有のオペレーションマニュアルに対し随時加筆修正を行う。
- ア 明文化されていない作業手順の加筆
 - イ 既存部分に変更が生じた場合の修正
 - ウ 不要部分の削除

5 作業方法

5.1 電子計算機システム保守業務

所定の書式により甲が作成した依頼書（以下、「システム修正依頼書」という。）に基づき、システム調査及びシステム修正等を行う。なお、作業にあたっては、甲の担当職員と十分な協議を行ったうえで作業を実施すること。

5.2 電子計算機組織及び事後処理機操作業務

原則として、甲が事前に提示する処理スケジュール表に基づき、電子計算機組織及び事後処理機を操作する。出力帳票がある場合には、出力作業を行い、事後処理の依頼がある場合には事後処理機にて作業を行う。

操作依頼は主にオペレーション依頼書によって行うが、テスト作業や緊急時には省略し、甲の担当職員が口頭で依頼する場合もある。

6 運用・保守体制

6.1 作業従事者の確保

- (1) 本業務を行うにあたり、乙は、業務責任者及び作業従事者を本業務に配置すること。なお、病休・退職・死亡などのやむを得ない理由により、業務責任者及び作業従事者を変更する場合は、既に配置された者と同等以上の能力を有する者を配置するものとし、あらかじめ甲の承認を得ること。
- (2) 電子計算機システム保守業務従事者は、以下の要件を満たす者であること。
 - ア プログラム言語COBOLを使用した開発経験を有する。
 - イ 富士通製ホストコンピュータ（OSIV/XSP）のエミュレータを使用し、プログラム作成、プログラム改修を行うことができる。
 - ウ ワークステーションマネージャー、通信制御ソフト、FORMオーバーレイオプションを使用することができる。
 - エ 上記「ア」から「ウ」について地方自治体における作業経験を有する。
- (3) 電子計算機組織及び事後処理機操作業務従事者は、以下の要件を満たす者で

あること。

ア 富士通製ホストコンピュータ及び富士通製ラインプリンタ・ページプリンタ・ドットプリンタを操作した経験を有する。

イ 以下の機器を使用し、電算処理及び帳票出力を行うことができる。なお、機器は契約期間中に変更となる場合がある。

- ・ホストコンピュータ：GS21 2400
- ・連続紙ページプリンタ：PS5600C、PS5230C
- ・カット紙ページプリンタ：VSP4730B
- ・連続紙ラインプリンタ：VSP3802B

ウ 事後処理機（バースター及びカッター）を使用し、出力帳票を処理することができる。

エ 上記「ア」から「ウ」について地方自治体における作業経験を有する。

6.2 作業体制

(1) 乙の体制

ア 電子計算機システム保守業務従事者の配置

- ①甲の作業依頼状況等を考慮し、従事者を必要数配置すること。
- ②日々配置する従事者のうち1名以上は、「6.1 作業従事者(2)」に示す要件の経験年数が満2年以上であること。
- ③市役所開庁日（平日及び甲が別途定める休日開庁日。以下同じ）においては、午前8時30分から午後5時30分の間、従事者を1名以上配置すること。

イ 電子計算機組織及び事後処理機操作業務従事者の配置

- ①甲が事前に提示する処理スケジュール表を元に、従事者を必要数配置すること。なお、土日祝日及び夜間の作業が発生する場合があるので留意すること。
- ②日々配置する従事者のうち1名以上は、「6.1 作業従事者(3)」に示す要件の経験年数が満2年以上であること。
- ③市役所開庁日においては、午前8時30分から午後5時30分の間、従事者を1名以上配置すること。

ウ 兼務従事者の配置

- ①「6.1 作業従事者(2)及び(3)」に示す全ての要件の経験年数が満2年以上である従事者を配置する場合、上記「ア及びイ」の従事者の兼務従事者として配置できる。ただし、甲の作業依頼状況等及び甲が事前に提示する処理スケジュール表を考慮し、従事者を必要数配置すること。

(2) 連絡体制

本業務の業務責任者、本市と連絡及び調整を行う一元的な窓口となる主任担当者などの作業従事者について、契約締結時に本市が定める作業従事者名簿の様式

により本市に提出し、承認を受けること。また、本業務に携わる作業従事者については、作業従事者としての要求事項を満たすことがわかる書類（履歴書等）を提出すること。なお、作業従事者を変更するときも同様とする。

(3) バックアップ体制

急な電子計算機組織及び事後処理機操作やシステム保守が必要となるなど、常駐作業員のみでの業務遂行が不可能であるような事態が発生した場合に、速やかにサポート要員を投入できる体制をとること。なお、サポート要員は既に配置された者と同等以上の能力を有する者であることとし、あらかじめ作業従事者名簿への登載により甲の承認を得ること。

6.3 作業時間

原則として市役所開庁日の午前8時30分から午後5時30分の間に作業を実施すること。ただし、以下のことに該当する場合には、甲乙協議の上、作業の時間を決定するものとする。

- (1) 緊急性の高い作業が発生したとき
- (2) 土日祝日や夜間等に作業の必要があったとき
- (3) 機器の故障やその他事故による作業の遅延があったとき

6.4 作業場所

甲の指定する場所

6.5 作業条件

本業務の遂行のため必要となる機材のうち、以下の機材については甲が用意する。以下の機材以外で、本業務遂行のため乙が必要と判断する機材については、乙の負担により用意すること。なお、乙が用意する機材を、甲の施設内において使用する場合は、あらかじめ甲の承認を受けること。

- (1) 「6.1 作業従事者の確保 (2) ウ」に示すソフトウェアがインストールされた Windows パソコン 2 台
- (2) 「6.1 作業従事者の確保 (3) イ」に示す中央電子計算機及びプリンタ、中央電子計算機用コンソール
- (3) 「6.1 作業従事者の確保 (3) ウ」に示す事後処理機

6.6 作業実績報告等

甲が作業実績報告等のための打ち合わせを求めた場合、求めに応じること。

6.7 交通費等

本業務の遂行のため、乙が必要とする交通費、食事代等は乙で負担すること。

6.8 提言・助言と協力

乙は、甲から本業務に係る技術的な助言を求められた際は、速やかに対応し、回答を行うこと。

6.9 再委託

別紙「中央電子計算機等保守及び操作業務契約書」（以下「契約書」という。）の記載による。

6.10 セキュリティポリシーの遵守

「契約書」の記載による。

7 成果物等

7.1 成果物及び納期

以下の成果物を納入すること。成果物のうちオペレーションマニュアルについては、MS-Office 製品を用いて作成し、CD-R 等に格納したもの正副と紙面に印刷したものを1セットにして納入すること。なお、詳細は、甲と協議のうえ決定するものとする。また、甲乙協議のうえ、別の成果物を作成することに合意が得られた場合も同様とする。

(1) 電子計算機システム保守業務

業務内容	成果物	媒体	納入期日
システム調査	システム調査報告書	文書、 電子文書	甲の担当職員が指定する日
システム修正等	システム設計書	磁気 ディスク	
	プログラムソース		
	ロードモジュール		
	JCL		
	作業報告書	文書、 電子文書	

(2) 電子計算機組織及び事後処理機操作業務

業務内容	成果物	納入期日
システム バックアップ	・処理完了チェック済 バックアップLTO管理表	甲の担当職員が指定する日
帳票出力なし の処理	・処理完了チェック済 オペレーション依頼書	「6.2 作業体制(1)イ」 に示す処理スケジュール に記載の、当該処理終了日
	・オペレーション実績表	
帳票出力あり、 帳票カットなし の処理	・処理完了チェック済 オペレーション依頼書	
	・出力帳票	

	・オペレーション実績表	
帳票出力あり、 帳票カットあり の処理	・処理完了チェック済 オペレーション依頼書	
	・カット済出力帳票	
	・オペレーション実績表	
オペレーション マニュアルの作 成	オペレーションマニュアル	平成33年7月31日

7.2 履行（納入）場所・方法

- (1) 履行場所：甲の指定する場所
- (2) 納入方法：甲の担当職員に直接渡すこと

7.3 検査方法

乙の作業終了後に、甲においてその都度作業結果を確認する。

7.4 著作権・権利関係

成果物の著作権、所有権及び使用权は甲に帰属するものとする。

8 注意事項

8.1 改善要求と契約解除について

「7.1 成果物及び納期」に示す納入期日を遵守できない場合、または、明らかに成果物の品質が悪いと認められる場合、甲は作業従事者の交代や作業体制の変更等の改善要求を行う。

その後も改善が認められない場合には、甲は本契約を解除することができる。

これに伴い乙が損害を受けた場合においても、乙は甲に対してその損害についての賠償を請求できない。

8.2 機器の入れ替えについて

「6.1 作業従事者（3）イ及びウ」に示す機器に関して、契約期間内に機器入れ替えが生じる場合があるが、その際はメーカー側担当者と打ち合わせを行うなどして操作方法をあらかじめ習得すること。

8.3 個人情報保護について

本業務で扱う住民情報等、個人情報の保護には特段の配慮を行うこと。なお、本業務の全従事者に対し、個人情報保護に関する社内教育を行い、甲に実施結果を報告すること。

8.4 引継について

平成30年7月18日から平成30年7月31日の期間（10営業日）を、本業務の現受託者との業務引継期間とする。引継期間中は、電子計算機システム保守業務、電子計算機組織及び事後処理機操作業務共に、実際に配置予定の従事者を1名以上、「6.4 作業場所」に示す場所に配置すること。なお、この引継期間について、甲は費用を負担しない。

また、平成33年7月16日から平成33年7月31日の期間（10営業日）、次期受託者に対して本業務の引継を確実にを行うこと。万一、乙に起因する引継の不備により、次期受託者による本業務の遂行に支障をきたすこととなった場合は、委託期間終了後であっても誠実に対応すること。なお、このことに関し、委託期間終了後の対応を行った場合についても、甲は費用を負担しない。

9 その他

9.1 業務評価の特記仕様

本業務の履行完了など、契約終了後に受託者の業務内容について、本市は下記の基準により評価を行い記録の保存を行うものとする。なお、受託者は評価結果について異議を申し立てることはできないものとする。また、評価結果が契約条件に影響を与えることは一切ないものとする。

評価ランク	評価基準
A	成果物の品質、納入などで仕様を超える成果があった。
B	通常の指示により仕様どおりの成果を得た。
C	仕様書のほかに口頭の指示などにより仕様どおりの成果を得た。
D	担当者が相当程度指導するなどして、なんとか仕様レベルの成果を得た。
E	仕様を達成できなかった（契約解除等）。

9.2 法令などの順守

本業務の実施にあたっては、新潟市契約規則及び労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法その他関係法令を遵守すること。

9.3 疑義の解釈

本業務について疑義を生じた場合は、速やかに甲乙協議を行い、業務を実施すること。

別紙

役 割 分 担 表

電子計算機システム保守業務

No	作業内容	分担		備 考
		甲	乙	
1	システム修正等の依頼	○	－	
2	プログラム作成 ロードモジュール作成 JCL作成	－	○	
3	システム設計書 作成・修正	－	○	
4	テスト仕様書作成 テスト成績書作成 テスト実施	△	○	必要に応じ甲の職員が立ち会う
5	システム調査指示	○	－	
6	システム調査	－	○	
7	システム調査報告書作成	－	○	
8	作業報告書作成	－	○	

電子計算機組織操作業務

No	作業内容	分担		備 考
		甲	乙	
1	処理スケジュールの作成	○	－	
2	印刷用紙の準備 印刷用紙の片付け	△	○	日常業務で使用する印刷用紙は、乙が甲の用紙保管庫から搬出し準備する。
3	ジョブ起動・監視・RERUN	△	○	必要に応じ甲の職員が立ち会う
4	印刷用紙セット プリンタ出力	－	○	甲の職員が実行したジョブや、乙以外のSEがテスト処理のため実行したジョブの出力等、スケジュールにないものを依頼する場合がある
5	事後処理の実施	－	○	
6	出力帳票の引渡	○	－	ICT政策課→所管課
7	オペレーション実績記録	－	○	
8	オペレーションマニュアル作成	－	○	

(案)

中央電子計算機保守及び操作業務委託契約書

新潟市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇株式会社〇〇支店（以下「乙」という。）は、甲が乙に委託する「中央電子計算機等保守及び操作業務」について、次のとおり請負契約（以下「本契約」という。）を締結する。

1 委託業務の名称

「中央電子計算機等保守及び操作業務」（以下「本業務」という。）

2 委託業務の内容

別紙「中央電子計算機等保守及び操作業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

3 履行場所

甲の指定する場所

4 履行期間

平成30年8月1日 から 平成33年7月31日 まで

5 契約金額

契約総額 金0,000,000円（うち消費税及び地方消費税の額 金000,000円）とする。なお、詳細は、別表「委託料の内訳」のとおり。

6 契約保証金

新潟市契約規則第34条により契約保証金は免除する。

7 契約条項

別紙「中央電子計算機等保守及び操作業務委託契約書 契約条項」のとおり。

本契約を証するため本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成30年6月29日

甲 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新 潟 市

代表者 新潟市長 篠田 昭 印

乙

印

(案)

別表 委託料の内訳

対象期間	委託料年度額 (税込)	うち消費税及び 地方消費税の額
平成30年8月1日～平成31年3月31日	円	円
平成31年4月1日～平成32年3月31日	円	円
平成32年4月1日～平成33年3月31日	円	円
平成33年4月1日～平成33年7月31日	円	円
契約総額	円	円

(案)

中央電子計算機等保守及び操作業務委託契約書 契約条項

(目的)

第1条 甲は、本業務を乙に委託し、乙はこれを請け負うものとする。

2 甲が乙に委託する本業務及び本業務の実施に係る一切の事項は、本契約に定めるもののほか、仕様書及び甲乙協議の上で作成する運用保守計画書等の関連資料(以下「仕様書等」という。)のとおりとする。なお、本契約の条項と仕様書等に定める事項が重複、抵触、矛盾する場合、又は本契約に規定がなく仕様書等に規定がある場合は、仕様書に定める事項が優先するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第2条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は担保に供してはならない。

(再委託の禁止)

第3条 乙は、本業務の一部又は全部の実施を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を受けたときはこの限りではない。

2 乙は、前項ただし書により甲に再委託の承諾を求める場合は、再委託先の名称、所在地、再委託の業務内容、再委託の理由、取り扱う情報、再委託先に対する管理方法等を記載した再委託申請書を甲に提出しなければならない。

3 乙は、第1項ただし書により再委託をする場合は、再委託先の本業務に関する行為について、甲に対して全ての責任を負わなければならない。

4 乙は、第1項ただし書により再委託をする場合は、再委託先に秘密保持誓約書を提出させた上で、本契約で定めた事項を遵守させなければならない。

5 乙は、前項により再委託先から提出された秘密保持誓約書を甲に提出しなければならない。

(作業場所)

第4条 乙は、機密保持又は本業務の実施上の必要性から甲の施設内で作業を行う必要があるときは、甲にその所有する作業場所の使用を要請することができる。この場合は、明確に他の事務室と区分される場所とする。

2 甲は、乙から前項の要請があり、その必要性を認め、かつ、それが可能なときは、乙に使用上の条件を明示した上で、甲の所有する作業場所を有償又は無償により貸与する。

3 乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者は、甲の施設内で本業務を実施する場合は、乙の社名入りネームプレートを着用しなければならない。

(資料等の提供、管理及び返還)

第5条 乙は、甲が所有する本業務の実施に必要な資料及び機器等(以下「原始資料等」と

(案)

いう。)が必要なときは、甲に提供を要請することができる。

2 甲は、乙から前項の要請があり、その必要性を認め、かつ、それが可能なときは、乙に使用上の条件を明示した上で、原始資料等は無償で貸与又は開示等を行う。

3 乙は、甲から原始資料等の貸与を受けたときは、原始資料等の名称及び貸与を受けた日を記録した資料を甲に提出しなければならない。

4 乙は、甲から貸与を受けた原始資料等を甲の事前の承諾なしに複写又は複製してはならない。

5 乙は、甲から貸与を受けた原始資料等の使用を完了したとき、又は本契約が解除されたときは、原始資料等を速やかに甲に返還し、又は甲の指示に従い破棄しなければならない。

(主任担当者の指定及び通知)

第6条 甲乙は、本業務の実施に関し、相手方と連絡及び調整を行う一元的な窓口となる主任担当者をそれぞれ定め、書面により相手方に通知しなければならない。なお、主任担当者を変更したときも同様とする。

(直接対話の原則禁止)

第7条 甲乙は、本業務の実施に関し、相手方の職員と対話する必要がある場合は、原則として、主任担当者を通じて行わなければならない。

(指揮命令)

第8条 乙は、本業務の実施に係わる乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対する指示、労務管理、安全衛生等に関する一切の指揮命令を行わなければならない。

2 乙の本業務の作業場所が甲の施設内になる場合は、乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対する服務規律、勤務規則等に関して、甲乙協議の上で決定する。

(事故等の報告)

第9条 乙は、本契約の履行に支障が生じるおそれがある事故の発生を知ったときは、その事故発生の帰責の如何に関わらず、直ちにその旨を甲に報告し、甲の合理的な指示のもと速やかに応急措置を加えた後、遅滞なく詳細な報告並びに今後の方針案を書面により甲に提出しなければならない。

(作業状況の報告等)

第10条 乙は、甲から事前の指示があるときは、本業務の進捗及び課題等の作業状況について、甲が求める時期及び内容に基づき、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、甲から事前の指示があるときは、打ち合せ会議を開催しなければならない。

(甲の検査監督権)

第11条 甲は、乙の本契約の履行に関し、必要があると認めるときは、乙の作業現場の実地調査を含めた乙の作業に対する検査監督及び作業の実施に係る指示を行うことができる。

(案)

2 乙は、甲から前項の検査実施要求及び作業の実施に係る指示がある場合は、それらの要求及び指示に従わなければならない。なお、実地調査の対象事項及び方法の詳細については甲乙協議の上定める。

(成果物の納入)

第12条 乙は、仕様書等又は甲乙協議の上で書面により定めた、乙が甲に納入すべき本契約の目的物（以下「成果物」という。）を納入期日までに甲の指定した場所に納入しなければならない。

(第三者の権利の使用)

第13条 乙は、全ての成果物が第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害しないよう細心の注意を払わなくてはならない。

(情報セキュリティポリシーの遵守)

第14条 乙は、本業務の実施に関し、新潟市情報セキュリティポリシーを遵守するとともに、別記「情報セキュリティに関する要求事項」を遵守しなければならない。

(個人情報の保護)

第15条 乙は、本業務の実施に関し、個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第2条第2項に定めるものをいう。）を取り扱う場合は、その保護の重要性を認識の上、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び新潟市個人情報保護条例（平成13年新潟市条例第4号）を遵守するとともに、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、個人の権利及び利益を侵害してはならない。

(秘密の保持)

第16条 甲乙は、本契約の履行上知り得た他の当事者の秘密情報（秘密である旨表示されたものをいう）を第三者に開示又は漏洩してはならない。また、本契約の終了後又は解除された後も同様とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- (1) 開示を受けた際に、既に所有していたもの。
- (2) 開示を受けた際に、既に公知であったもの。
- (3) 開示を受けた後に、甲乙の責によらずに公知となったもの。
- (4) 第三者から守秘義務を伴わずに適法に取得したもの。
- (5) 開示を受けた情報によらずに甲乙が独自に開発したもの。
- (6) 法令又は裁判所若しくは行政機関からの命令により開示することを義務付けられたもの。

2 乙は、本業務を実施する乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対し、前項の義務を遵守させるための秘密保持契約を締結するなど必要な処置を講じなければならない。

(情報の目的外使用の禁止)

第17条 乙は、前条第1項の秘密情報であるかを問わず、本契約の履行上知り得た情報を甲の事前の承諾なしに本契約の目的外に使用してはならない。

(案)

(プロダクトの権利関係)

第18条 本契約に基づき乙が甲に納品するプロダクト(システムを構成する「プログラム」及び「関連資料」を包括して言い、技術サービスに基づき将来提供される改訂版、改良版等も含む。)の使用権等の取り扱いは、次条第1項の各号に掲げる成果物を除き、次の各号によるものとする。

- (1) 乙は、甲に対しプロダクトを甲の業務の遂行の目的だけに使用するための譲渡不能非独占的使用権を許諾する。甲は、本契約に基づきプロダクトの使用権を取得し、プロダクトの著作権を取得しない。
- (2) 甲は、プロダクトを甲の使用目的が存続する間使用することができる。
- (3) 甲は、機械読取可能な形式か、又は印刷物として提供されたかを問わず、プロダクトを自己使用のため必要な場合に限り、複製することができる。
- (4) 甲は、プロダクトの使用目的が消滅した場合は、乙の指示に従い直ちにプロダクトの原本及び複製物の全てを自らの責任において処分する。
- (5) 甲は、乙の書面による事前の承諾がない限り、本契約に基づく使用権につき再使用権を設定し、若しくは第三者に譲渡し、又はプロダクト若しくはその複製物を第三者に譲渡転貸し、若しくは占有の移転をしてはならず、また、本契約上の地位を第三者に譲渡してはならない。
- (6) 甲は、プロダクトを変更することはできない。ただし、プロダクトの権利者から許諾が得られたときは、自己使用のため必要な場合に限りプロダクトを変更することができる。
- (7) プログラムに付属する使用許諾条件等がある場合には、当該条件等が本契約に優先して適用されるものとする。

(著作権の譲渡等)

第19条 次の各号に掲げる成果物の著作権等の取り扱いは、前条に関わらず、次の各項の規定による。ただし、甲は、乙に対し次の各号に掲げる成果物について無償で使用し、第三者に再使用許諾することができる権利を許諾する。

- (1) 仕様書等又は甲乙協議の上で書面により定めた事項に基づき、乙が従前から有していたプログラム等のカスタマイズを実施した部分及び新規に作成したプログラム。
 - (2) 仕様書等又は甲乙協議の上で書面により定めた事項に基づき、乙が甲のために作成したシステム操作マニュアル等のドキュメント類。
 - (3) 本業務のシステム利用に必要とするセットアップデータ及び利用開始後に蓄積したデータ。
- 2 乙は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の2(譲渡権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権・翻案権等)及び第28条(二次著作物の利

(案)

用に関する原作者の権利)に規定する権利を、甲に無償で譲渡する。

3 甲は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、成果物を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができる。

4 乙は、甲の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができない。

(履行届書の提出)

第20条 乙は、本業務を完了したときは、速やかに本業務の成果に関する報告書(以下「履行届書」という。)を甲に提出しなければならない。

(検査)

第21条 甲は、前条の履行届書を受領したときは、その日から10日以内に本業務の成果について検査を実施し、乙に検査結果を通知しなければならない。

2 乙は、本業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。この場合においては前条及び前項の規定を準用する。

3 第1項(前項後段において準用する場合を含む)の検査に要する費用は、甲の負担とし、及び前項の補正に要する費用は、乙の負担とする。

4 乙は、第1項の検査に合格したときをもって、当該検査に合格した部分に係る履行を完了したものとする。

(委託料の請求及び支払)

第22条 乙は、前条第1項の検査に合格したときは、委託料の支払請求書を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙が提出する適正な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由により、前項に規定する期間内に請求金額を支払わなかったときは、当該請求金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額の遅延利息を請求することができる。

(契約の変更)

第23条 甲は、仕様書等の要求事項を変更する必要があると認めたときは、遅滞なく乙に連絡し、甲乙協議の上で書面により要求事項を変更することができる。

2 前項の要求事項の変更において、契約金額、履行期限その他の契約内容を変更する必要があるときは、甲乙協議の上で変更契約を締結する。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

(案)

第24条 本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、甲の歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、甲は、本契約を変更又は解除することができる。

2 甲は、前項の場合は、本契約を変更又は解除しようとする2ヶ月前までに、乙に通知しなければならない。

3 第1項の規定により本契約の変更又は解除しようとする場合における必要な事項については、甲乙協議の上で決定する。

(履行期限の延長)

第25条 乙は、災害その他の乙の責めに帰することができない事由により甲の指定する日までにその義務を履行することができないときは、速やかにその事由を明記した書面により、甲に履行期限の延長を申し出なければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに履行することができないときは、履行遅延の事由、履行可能な期限その他必要な事項を明記した書面の提出を求めることができる。

3 前2項に規定する場合において、甲は、その事実を審査し、やむを得ないと認めるときは、甲乙協議の上で履行期限を延長することができる。

(履行遅延に関する違約金)

第26条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限までに本業務を完了することができない場合は、甲は、乙に対し履行遅延に関する違約金の支払いを請求することができる。

2 前項の遅延違約金の額は、履行期限の翌日から検査に合格する日までの間の日数（検査に要した日数を除く。以下「遅延日数」という。）に応じ、遅延日数1日につき契約金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、履行期限までに既に業務の一部を履行しているときは、その部分に相当する代金の額を契約金額から控除した額とする。

3 第1項の違約金は、契約金額の支払時に契約金額から控除し、又は契約保証金が納付されているときは、これをもって違約金に充てることができる。

(瑕疵担保責任)

第27条 甲は、乙が納入した成果物に乙の責に帰すべき事由による瑕疵を発見したときは、乙に対して相当の期限を定めてその瑕疵の補正を請求することができる。また、乙が瑕疵の補正を合理的な範囲で繰り返したにもかかわらず、瑕疵が補正されない場合は、甲は、乙に対し損害賠償の請求をすることができる。

(案)

2 前項の規定による瑕疵の補正又は損害賠償の請求は、引渡しを受けた日から1年以内に、これを行わなければならない。

3 第1項の規定は、甲が提供した資料又は指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったとき、若しくは乙が甲に提供した不相当な資料又は説明に起因するときはこの限りでない。

(損害賠償)

第28条 甲は、乙の本契約の履行に関し、乙の責に帰すべき事由により損害（第27条第1項に規定する瑕疵に対する補正をしないことによる損害を含む）を被った場合、乙に対して損害賠償の請求をすることができる。ただし、この請求は、当該損害賠償の請求原因となる成果物の検査合格の日から5年以内に、又は検査に合格していない場合は本契約を締結した日から5年以内に行わなければ、甲は請求権を行使することができない。

2 前項の損害賠償の総額は、債務不履行、法律上の瑕疵担保責任、不当利益、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、本契約の契約金額を限度とする。また、逸失利益、特別損害については、損害賠償責任を負わないものとする。

3 前項の規定は、乙の故意又は重大な過失に基づく場合は適用しない。

4 甲は、乙の本業務の結果に関し、乙の責に帰すべき事由により第三者から著作権又は工業所有権の侵害の申し立てが甲に成された場合、甲が申し立てを受けた日から14日以内に乙に対し事実及び内容を通知すること、申し立てに関する調査、解決について甲は乙に全面的に協力すること、解決についての決定権限を乙に与えることを要件として、乙は、当該申し立てを甲に代わって解決するものとし、解決するのに要した費用を負担する。

(甲の解除権)

第29条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

- (1) 契約の締結又は履行について、不正があった場合
- (2) 履行期限までに契約を履行しない場合又は履行の見込みがないと認められる場合
- (3) 正当な事由なく定められた期日までに契約の履行に着手しない場合
- (4) 契約の相手方又はその代理人、支配人その他の使用人が甲の職員の監督又は検査に際してその職務の執行又は指示を拒み、妨げ、又は忌避した場合
- (5) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格その他の契約の相手方として必要な資格を失った場合
- (6) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えた場合
- (7) 役員等（乙が個人である場合はその者を、乙が法人である場合はその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力

(案)

団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者であると認められる場合

- (8) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる場合
- (9) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められる場合
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる場合
- (11) 乙が本契約に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第7号から前号までのいずれかに該当することを知りながら、その相手方と契約を締結したと認められる場合
- (12) 乙が本契約に関して第7号から第10号までのいずれかに該当する者を、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）であって、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかった場合
- (13) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められる場合

2 甲は、前項の規定によるほか、乙の債務不履行が催告後1か月を過ぎても是正されないときは、本契約を解除することができる。

3 乙は、前2項の規定による本契約の解除により損害を受けた場合は、甲に対してその損失の補償を求めることができない。

（談合その他不正行為に関する甲の解除権）

第30条 甲は、乙が本契約に関し、談合その他不正行為に関する次の各号のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に規定する排除措置命令、独占禁止法第50条第1項に規定する納付命令又は独占禁止法第66条第4項の審決をした場合（独占禁止法第77条第1項の規定により当該審決の取り消しの訴えが提起された場合を除く。）
- (2) 乙が独占禁止法第77条第1項の規定により前号の審決の取り消しの訴えを提起し、当該訴えについて棄却又は却下の判決が確定した場合
- (3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定した場合

2 乙は、前項の規定による本契約の解除により損害を受けた場合は、甲に対してその損失

(案)

の補償を求めることができない。

(契約解除に関する違約金)

第31条 乙は、第29条第1項又は第2項、若しくは前条第1項の規定により甲が本契約を解除した場合、違約金として契約金額の10分の1に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。なお、履行を終えた部分については違約金の対象としない。

2 前項の場合において、本契約の締結にあたり契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

3 第1項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の違約金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げない。

(談合その他不正行為に係る賠償)

第32条 乙は、本契約に関し、第30条第1項各号のいずれかに該当するときは、本契約の履行の前後及び甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として契約金額の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、賠償金の支払を免除する。なお、本契約が完了した後も同様とする。

(1) 第30条第1項第1号及び第2号に掲げる場合において、審決の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に該当する場合その他甲が特に認めるとき。

(2) 第30条第1項第3号に掲げる場合において、刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の賠償金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げない。

3 前2項の場合において、乙が共同企業体、コンソーシアム等であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前2項の額を甲に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第33条 乙は、甲の責めに帰すべき事由又は災害その他のやむを得ない事由により本契約の履行をすることができなくなったときは、甲に本契約の変更若しくは解除又は本契約の履行の中止を書面により申出することができる。

2 甲は、前項の規定による申出があったときは、甲乙協議の上で契約を変更し、若しくは解除し、又は本契約の履行を中止することができる。

(案)

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由による本契約の解除によって損害が生じたときは、甲に損害賠償の請求をすることができる。

(天災等による履行不能)

第34条 天災その他不可抗力によって業務上の損害が認められる場合において、乙が善良なる管理者としての注意義務を怠らなかったと認められるときは、甲は、その損害の全部又は一部を負担する。その負担額は、甲乙協議の上で定める。

(危険負担)

第35条 乙が甲に成果物を納入する前に成果物に滅失毀損が生じた場合は、甲の責に帰すべき場合を除き、その滅失毀損は乙の負担とする。

2 乙が甲に成果物を納入した後に成果物に滅失毀損が生じた場合は、乙の責に帰すべき場合を除き、その滅失毀損は甲の負担とする。

(運搬責任)

第36条 本契約の履行に関し、原始資料等及び納入すべき成果物の運搬は、乙の責任で行うものとする。

(費用の負担)

第37条 本契約の締結に要する費用並びに原始資料等及び納入すべき成果物の運搬その他本契約を履行するために要する全ての費用は、本契約又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、全て乙の負担とする。

(法令の遵守)

第38条 甲乙は、本契約の締結及び本契約の履行に関し、日本国の法令及び甲の条例、規則、要綱等を遵守しなければならない。

2 甲乙は、本契約の締結及び本契約の履行に関し、労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働関係調整法(昭和21年法律第25号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)その他関係法令を遵守しなければならない。

3 乙は、前2項について、関係監督機関から処分、指導等があった場合は、速やかに書面により甲に報告しなければならない。

(暴力団等からの不当介入等に対する措置)

第39条 乙は、本契約の履行に関し、暴力団又は暴力団員から不当な介入(契約の適正な履行を妨げることをいう。)又は不当な要求(事実関係及び社会通念に照らして合理的な事由が認められない不当又は違法な要求をいう。)(以下これらを「不当介入等」という。)を受けたときは、直ちに書面により甲に報告するとともに警察に届け出なければならない。

2 甲は、乙が不当介入等を受けたことにより本契約の履行について遅延が発生するおそれがあると認めるときは、甲乙協議の上で履行期限の延長その他の措置をとるものとする。

(合意管轄裁判所)

(案)

第40条 本契約に係る訴訟については、甲の本庁所在地を管轄する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(疑義等の決定)

第41条 本契約について疑義が生じたとき又は本契約に定めのない事項については、甲乙協議の上で決定する。

(特記事項)

第42条 本契約の履行に関し、甲乙間で用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。

2 本契約の履行に関し、甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）の規定による。

3 本契約及び仕様書等における期間の定めについては、本契約又は仕様書に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の規定による。

4 本契約に規定する金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

別記 情報セキュリティに関する要求事項
(案)

別記

情報セキュリティに関する要求事項

(目的)

第1条 情報セキュリティに関する要求事項（以下「本要求事項」という）は、甲の情報セキュリティ対策を徹底するために、新潟市情報セキュリティポリシーに基づき、乙が遵守すべき行為及び判断等の基準を規定する。

(用語の定義)

第2条 本要求事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号のとおり新潟市情報セキュリティポリシーに定めるところによる。

(1) 情報資産

次の各号を情報資産という。

ア 情報ネットワークと情報システムの開発と運用に係る全ての情報及び情報ネットワークと情報システムで取り扱う全ての情報（以下「情報等」という。）

イ アの情報等が記録された紙等の有体物及び電磁的記録媒体（以下「媒体等」という。）

ウ 情報ネットワーク及び情報システム（以下「情報システム等」という。）

(2) コンピュータウイルス

第三者のコンピュータのプログラム又はデータに対して意図的に何らかの被害を及ぼすように作られたプログラムのことであり、自己伝染機能、潜伏機能、発病機能のいずれか一つ以上を有するものをいう。

(3) 一般管理区域

施設内において職員が執務を行う区域を指し、市民等の来庁者が使用する区域は含まない。

(4) 情報セキュリティ管理区域

庁内ネットワークの基幹機器及び情報システムのサーバ等を設置し、当該機器及びサーバ等に関する重要な情報資産の管理及び運用を行うため、情報セキュリティ上、特に保護管理する区域を指す。

(情報資産の適正管理)

第3条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産を適正に管理しなければならない。

(情報資産の適正使用)

第4条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産について、業務の範囲を超えて使用することがないよう、適正に使用しなければならない。

(情報資産の適正保管)

第5条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産について、不正なアク

別記 情報セキュリティに関する要求事項
(案)

セスや改ざん等が行われないように適正に保管しなければならない。

(情報資産の持ち出し・配布)

第6条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、甲が承諾した場合を除き、その情報資産を、提供等を受けた部署以外に提供してはならない。

2 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を搬送する場合、不正なアクセスや改ざん等から保護すると同時に、紛失等が発生しないよう十分に注意して取り扱わなければならない。

3 乙は、甲から提供等を受けた情報資産のうち、特に重要な情報資産を搬送する場合、暗号化等の措置をとるものとし、暗号化に用いた暗号鍵は厳格な管理を行わなければならない。

4 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を甲の庁舎外（出先機関を含む新潟市庁舎の外部のことをいう。以下同じ）へ持ち出す必要がある場合、事前に甲の許可を受けなければならない。この場合、日時及び持ち出し先を明確にしなければならない。

(情報資産の持ち込み)

第7条 乙は、業務上必要としない情報資産を甲の庁舎内（出先機関を含む新潟市庁舎の内部のことをいう。以下同じ）へ持ち込んで서는ならない。

2 乙は、情報資産を甲の庁舎内へ持ち込む場合は、事前に甲の許可を得なければならない。また、その際には、持ち込み日時及び責任者等を明確にしなければならない。

(情報資産の廃棄)

第8条 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を廃棄する場合、事前に甲の許可を受けなければならない。また、この場合、消磁、破碎、裁断、溶解等によって、情報を復元できないように措置を講じなければならない。

2 乙は、甲から提供等を受けた情報資産のうち、特に重要な情報資産を廃棄する場合は、廃棄日時及び作業を行った乙の作業従事者を明確にしなければならない。

(機器の管理)

第9条 乙は、システムの開発や運用に必要となるコンピュータ等を甲の庁舎内に持ち込む場合は、コンピュータ等に管理番号シールを貼り付ける等により所掌を明らかにしなければならない。

2 乙は、コンピュータ等を甲の庁内ネットワークに接続する際には、事前に甲の情報ネットワーク管理者より許可を受けなければならない。

3 乙は、乙の作業従事者が所有するコンピュータ等を、甲の庁内ネットワークに接続してはならない。

(機器の持ち出し)

第10条 乙は、一旦甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を、甲の庁舎外に持ち出す場合は、事前に甲の許可を得なければならない。

別記 情報セキュリティに関する要求事項
(案)

2 乙は、許可を受けてコンピュータ等を甲の庁舎外に持ち出す場合、業務に必要な情報以外を持ち出してはならない。

3 乙は、委託業務の終了等に伴い、甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を撤収する場合は、消磁等の方法によって情報を復元できないよう措置を講じなければならない。

(機器の持ち込み)

第11条 乙は、業務上必要としないコンピュータ及び周辺機器（以下「コンピュータ等」という）を甲の庁舎内へ持ち込んで서는ならない。

2 乙は、コンピュータ等を甲の庁舎内へ持ち込む場合は、事前に甲の許可を得なければならない。また、その際には、持ち込み日時及び責任者等を明確にしなければならない。

(機器の廃棄)

第12条 乙は、甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を廃棄する場合は、消磁等の方法によって情報を復元できないよう措置を講じなければならない。

(コンピュータウイルス対策)

第13条 乙は、コンピュータウイルスの感染を防止するため、必要に応じて対策ソフトによるウイルス検査を行わなければならない。このとき、電磁的記録媒体を使用してファイルを持ち出し及び持ち込む際には、特に注意してウイルス検査を行わなければならない。

(開発環境)

第14条 乙は、情報システムの開発又はテストにおいて開発環境と本番環境を切り分けるものとする。ただし、開発作業による本番環境への影響が少ない場合で、甲が特に指示した場合は、この限りではない。

(試験データの取扱)

第15条 乙は、システム開発又はテストにおいて本番データを使用する際には、事前に甲の許可を得なければならない。

(一般管理区域及び情報セキュリティ管理区域における入退室)

第16条 乙は、一般管理区域及び情報セキュリティ管理区域（以下「一般管理区域等」という）に入室する際及び入室中には、名札を着用しなければならない。

2 乙は、特別な理由がない限り、一般管理区域等を擁する施設の最終退出者となってはならない。

(搬入出物の管理)

第17条 乙は、一般管理区域等における、不審な物品等の持ち込み、機器故障又は災害発生を助長する物品等の持ち込みや、機器・情報の不正な持ち出しを行ってはならない。

2 乙は、情報セキュリティ管理区域における搬入出物を、業務に必要なものに限定しなければならない。

(作業体制)

別記 情報セキュリティに関する要求事項
(案)

第18条 乙は、甲に作業従事者名簿を提出し、責任者及び作業従事者を明確にしなければならない。

(報告書・記録等の提出)

第19条 乙は、委託業務に関する作業及び情報セキュリティ対策の実施状況について、甲に対し報告書を提出しなければならない。

2 乙は、甲の庁内ネットワーク及び甲が所掌する情報システムを使用して本契約を履行する場合、甲に対し情報システムの使用記録及び障害記録を提出しなければならない。

(情報資産の授受)

第20条 乙は、甲と情報資産の授受を行う場合は、甲が指定する管理保護策を実施しなければならない。

(教育・訓練への参加の義務)

第21条 乙は、甲が指示する情報セキュリティ教育及び訓練に参加し、甲が定める情報セキュリティポリシー等を理解し、情報セキュリティ対策を維持・向上させなければならない。

(検査・指導)

第22条 乙は、甲が乙の情報セキュリティ対策の実施状況を検査・指導する場合は、検査に協力するとともに指導に従わなければならない。

2 乙は、甲の庁舎外で委託業務を行う場合は、甲の情報セキュリティ水準と同等以上の水準を確保するとともに、その管理体制を甲に対し明確にしなければならない。

(事故報告)

第23条 乙は、本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(指示)

第24条 甲は、乙が本契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策について、その内容が不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第25条 甲は、乙が本要求事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(疑義等の決定)

第26条 本要求事項について疑義が生じたとき又は本要求事項に定めのない事項については、甲乙協議の上で決定する。

(案)

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、本契約による業務を実施するに当たっては、新潟市個人情報保護条例その他個人の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、本契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、本契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4条 乙は、本契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏洩、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 乙は、甲の指示がある場合を除き、本契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 乙は、本契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7条 乙は、本契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還)

第8条 乙は、本契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従わなければならない。

(従事者への周知)

第9条 乙は、本契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の

(案)

目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

(実地調査)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、乙が本契約による業務の実施に当たり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第11条 乙は、本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(指示)

第12条 甲は、乙が本契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取り扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第13条 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。